

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:鶴田町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,081	固定負債	18,241
有形固定資産	26,916	地方債等	12,237
事業用資産	10,294	長期未払金	-
土地	1,176	退職手当引当金	796
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,955	その他	5,207
建物減価償却累計額	-13,247	流動負債	3,404
工作物	1,354	1年内償還予定地方債等	1,090
工作物減価償却累計額	-973	未払金	64
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55
航空機	-	預り金	2,196
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,645
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	28	固定資産等形成分	29,938
インフラ資産	15,722	余剰分(不足分)	-17,951
土地	67	他団体出資等分	-
建物	2,271		
建物減価償却累計額	-808		
工作物	30,856		
工作物減価償却累計額	-16,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,518		
物品減価償却累計額	-3,618		
無形固定資産	59		
ソフトウェア	59		
その他	0		
投資その他の資産	1,106		
投資及び出資金	649		
有価証券	-		
出資金	649		
その他	-		
長期延滞債権	148		
長期貸付金	7		
基金	313		
減債基金	-		
その他	313		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
流動資産	5,551		
現金預金	3,632		
未収金	62		
短期貸付金	-		
基金	1,857		
財政調整基金	1,629		
減債基金	228		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	11,988
資産合計	33,632	負債及び純資産合計	33,632

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 鶴田町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	10,795
業務費用	4,181
人件費	1,098
職員給与費	823
賞与等引当金繰入額	52
退職手当引当金繰入額	-
その他	224
物件費等	2,885
物件費	1,440
維持補修費	103
減価償却費	1,341
その他	-
その他の業務費用	198
支払利息	117
徴収不能引当金繰入額	2
その他	78
移転費用	6,614
補助金等	5,423
社会保障給付	1,191
その他	1
経常収益	723
使用料及び手数料	352
その他	371
純経常行政コスト	10,072
臨時損失	105
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-38
資産売却益	-38
その他	-
純行政コスト	10,214

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 鶴田町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,047	30,572	-18,525	-
純行政コスト(△)	-10,214		-10,214	-
財源	9,915		9,915	-
税収等	6,208		6,208	-
国県等補助金	3,707		3,707	-
本年度差額	-299		-299	-
固定資産等の変動(内部変動)		-672	672	
有形固定資産等の増加		794	-794	
有形固定資産等の減少		-1,345	1,345	
貸付金・基金等の増加		780	-780	
貸付金・基金等の減少		-901	901	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	38	38		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	202	-	202	
本年度純資産変動額	-60	-634	574	-
本年度末純資産残高	11,988	29,938	-17,951	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 鶴田町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,147
業務費用支出	2,533
人件費支出	1,095
物件費等支出	1,315
支払利息支出	45
その他の支出	78
移転費用支出	6,614
補助金等支出	5,423
社会保障給付支出	1,191
その他の支出	1
業務収入	10,171
税収等収入	6,214
国県等補助金収入	3,585
使用料及び手数料収入	341
その他の収入	32
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,024
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,170
公共施設等整備費支出	738
基金積立金支出	408
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	23
その他の支出	-
投資活動収入	687
国県等補助金収入	158
基金取崩収入	428
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	17
その他の収入	61
投資活動収支	-483
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,206
地方債等償還支出	1,206
その他の支出	-
財務活動収入	724
地方債等発行収入	724
その他の収入	-
財務活動収支	-482
本年度資金収支額	59
前年度末資金残高	1,377
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,436
前年度末歳計外現金残高	2,332
本年度歳計外現金増減額	-136
本年度末歳計外現金残高	2,196
本年度末現金預金残高	3,632

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 学校給食会計

③ 国民健康保険事業特別会計

④ 介護保険事業特別会計

⑤ 後期高齢者医療特別会計

⑥ 水道事業会計

⑦ 下水道事業会計

⑧ 鶴の里振興公社

⑨ 青森県市町村総合事務組合

⑩ 青森県市町村職員退職手当組合

⑪ 西北五広域福祉事務組合

⑫ 西北五環境整備事務組合

⑬ 五所川原地区消防事務組合

⑭ 青森県交通災害共済組合

⑮ 津軽広域水道企業団（津軽事業部）

⑯ つがる西北五広域連合

⑰ 青森県後期高齢者医療広域連合

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（4） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（5） 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（6） 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（7） 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

# 基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	928,888	228,158	359,848	1,516,894
国民健康保険事業特別会計	594,362	-	-	594,362
介護保険事業特別会計	-	-	58,839	58,839
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
水道事業会計	-	-	-	0
下水道事業会計	-	-	-	0
合計	1,523,250	228,158	418,687	2,170,095

# 長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	47,054	3,562
国民健康保険事業特別会計	65,131	4,640
介護保険事業特別会計	35,406	956
後期高齢者医療特別会計	55	11
水道事業会計	-	-
下水道事業会計	-	-
小計	147,647	9,169
合計	147,647	9,169

# 未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	14,937	-
国民健康保険事業特別会計	8,906	-
介護保険事業特別会計	3,336	-
後期高齢者医療特別会計	937	-
水道事業会計	10,635	-
下水道事業会計	23,255	-
小計	62,007	0
合計	62,007	0

# 地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	7,981,384	574,907
国民健康保険事業特別会計	-	-
介護保険事業特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
水道事業会計	1,282,513	89,716
下水道事業会計	4,063,898	425,819
合計	13,327,795	1,090,442

# 引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
一般会計等	4,591	-	46,302	796,022
国民健康保険事業特別会計	4,640	-	2,765	-
介護保険事業特別会計	955	-	2,114	-
後期高齢者医療特別会計	10	-	412	-
水道事業会計	-	-	1,465	-
下水道事業会計	-	-	1,563	-
合計	10,196	0	54,621	796,022

# 財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額	
税込等	一般会計等	4,616,251	
	国民健康保険事業特別会計	346,358	
	介護保険事業特別会計	1,037,862	
	後期高齢者医療特別会計	164,298	
	水道事業会計	106,470	
	下水道事業会計	447,031	
	全体会計相殺	-510,690	
	小計		6,207,579
国県等補助金	一般会計等	1,764,598	
	国民健康保険事業特別会計	1,151,941	
	介護保険事業特別会計	790,599	
	後期高齢者医療特別会計	-	
	水道事業会計	-	
	下水道事業会計	-	
	小計		3,707,138
	合計	9,914,717	

## 資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	507,916	2,195,511	2,703,427
国民健康保険事業特別会計	53,270	-	53,270
介護保険事業特別会計	46,816	-	46,816
後期高齢者医療特別会計	3,826	-	3,826
水道事業会計	442,912	-	442,912
下水道事業会計	350,025	-	350,025
合計	1,404,766	2,195,511	3,600,277